



ヨーロッパ国債ファンド(毎月決算型)《愛称:ユーロ十二星》 第235期決算における分配金について

平素は当社ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

「ヨーロッパ国債ファンド(毎月決算型)《愛称:ユーロ十二星》」(以下、当ファンド)は第235期決算(2022年10月17日)において、配当等収益から見た分配金の継続や運用資産の健全性維持、基準価額*に対する分配金額の水準などを総合的に勘案した結果、分配金を5円に引き下げることとしました。

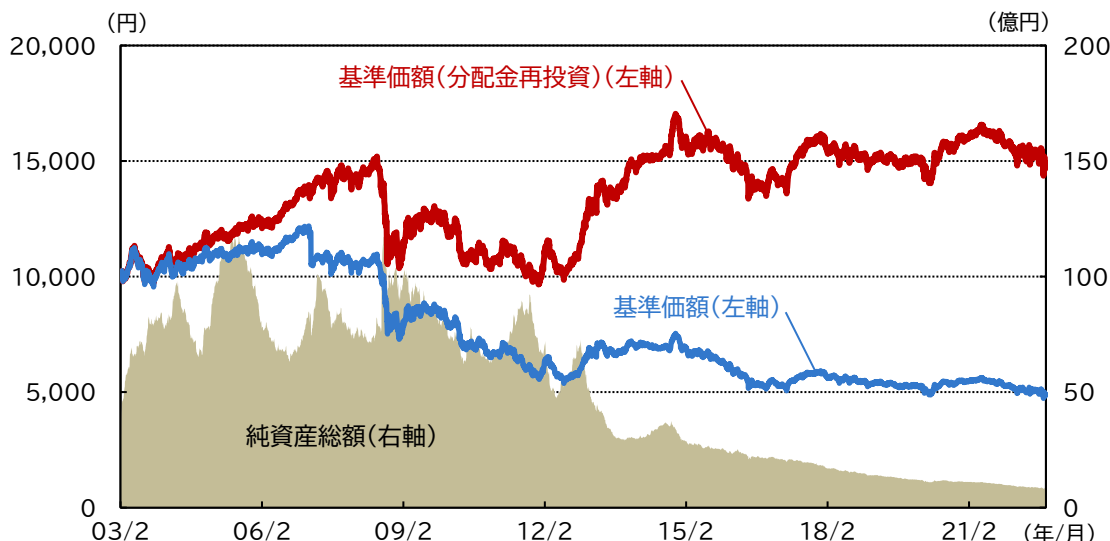
*下掲「基準価額と純資産総額の推移」グラフの「基準価額」を指します。

今回決算時の1万口当たり基準価額は4,908円、配当等収益は7円、経費は4円、収益分配対象額(分配落ち後)は1,658円です(円未満切り捨て)。

基準価額、純資産総額および分配の推移

【 基準価額と純資産総額の推移 】

(2003年2月28日(設定日)~2022年10月17日、日次)

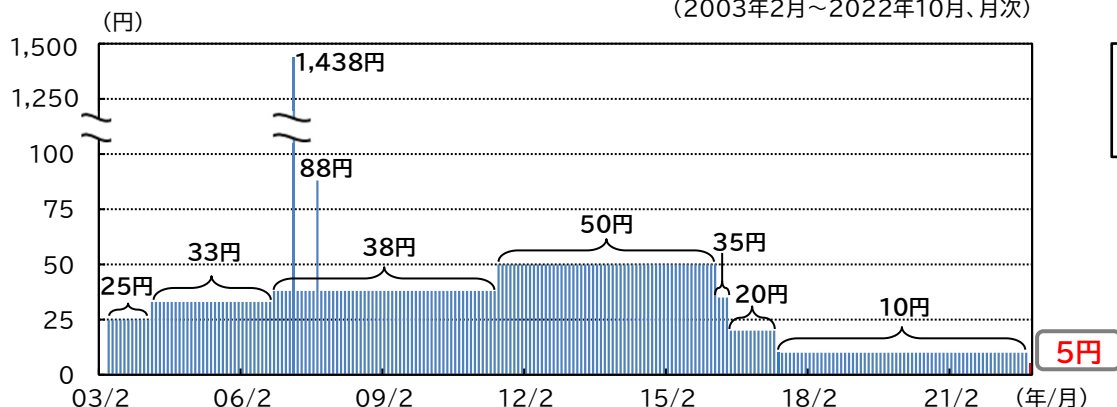


(2022年10月17日現在)

基準価額	4,908円
純資産総額	8.3億円

【 分配の推移(1万口当たり、税引前) 】

(2003年2月~2022年10月、月次)



設定来分配金合計額
8,704円

※基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後です。
 ※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
 ※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドの最近1年間(2021年9月末～2022年9月末)の運用状況

ユーロやポーランド・ズロチが対円で上昇したことが基準価額に対してプラスに寄与したものの、ユーロ圏の投資国やポーランドの金利が上昇したことがマイナスに影響しました。

【債券市場】

ユーロ圏の投資国やポーランドでは、2022年6月中旬にかけては、コロナ禍において世界的にサプライチェーン（供給網）が混乱するなか、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格高騰が拍車をかける形でインフレが進行したことから、各中央銀行が金融引き締め姿勢を強化し金利は上昇しました。

8月上旬にかけて、ロシアからの天然ガスの供給削減などから先行きの景気後退リスクが意識され、金利は低下しました。その後、FRB(米連邦準備理事会)議長がインフレ抑制を最優先する姿勢を示し金融引き締めの長期化が意識され、英国CPI(消費者物価指数)の上昇やロシア産天然ガスの供給不安を背景にインフレ加速への警戒感が高まるなか、ECB(欧州中央銀行)が9月の理事会で大幅利上げに踏み切り、10月以降も大幅利上げが継続するとの見方が強まったことから金利が上昇しました。

【為替市場】

ユーロは、景気悪化懸念などを背景に下落する場面がありましたが、資源価格高騰がインフレ進行に拍車をかけるなか、ECBによる大幅利上げ観測が高まる一方、日銀は金融緩和姿勢を維持し、金融政策の方向性の差異が意識され対円で上昇しました。

また、ポーランド・ズロチはロシア・ウクライナ情勢の激化を受け対円で下落する局面がありましたが、ポーランドの中央銀行による大幅な利上げが実施されるなか、日本との金融政策の方向性の差異が意識され対円で上昇しました。

【基準価額(分配金再投資)の推移】

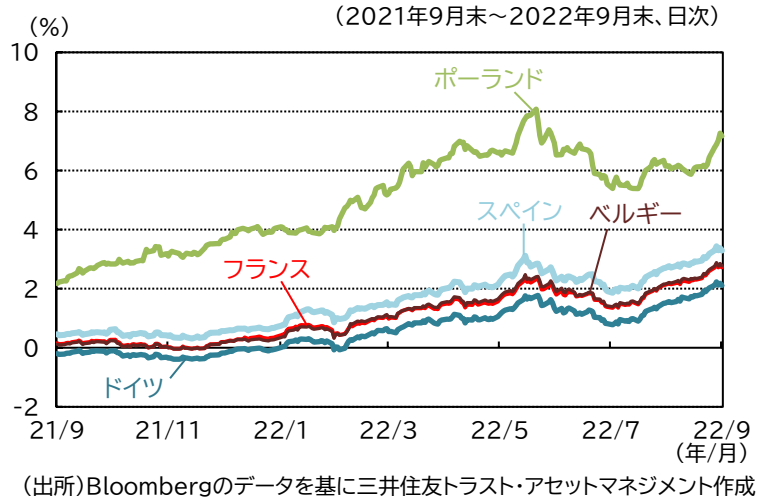
当ファンドの基準価額(分配金再投資)は、為替要因は円安・ユーロ高などの影響からプラス寄与となったものの、債券要因はマイナスに影響し、通期では下落しました。

なお、2022年9月末現在の期間別騰落率は以下の通りです。

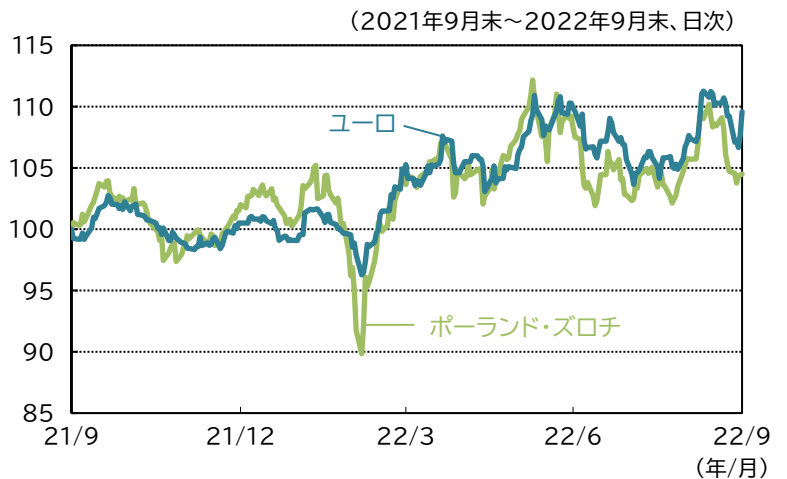
1カ月：-1.58%、3カ月：-4.04%、

6カ月：-5.25%、1年：-7.71%

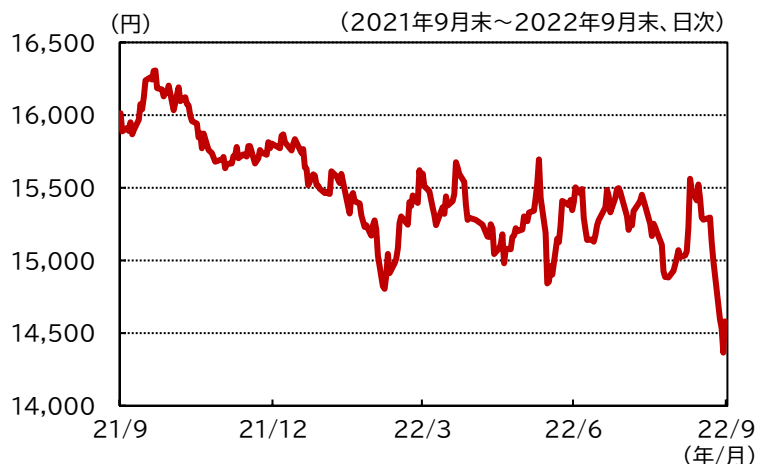
主な投資対象国の10年国債利回りの推移



主な投資対象国通貨(対円)の推移



基準価額(分配金再投資)の推移



※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の見通し

【景気】

ユーロ圏やポーランドでは、EU(欧州連合)の復興基金による財政負担軽減や、資源価格抑制に向けた財政出動への期待などが景気を下支えすると想定しますが、ロシアからの天然ガス供給削減に伴う企業活動の停滞や中央銀行による金融引き締めが下押し圧力となり、景気減速感が強まる見通しです。

【債券市場】

ユーロ圏では、インフレ率上昇に伴う中央銀行による利上げ継続観測が金利上昇圧力となるものの、市場は相応に織り込んでいることやロシアからの天然ガス供給削減に伴う景気減速懸念が金利低下圧力となり、金利上昇余地は大きくないと想定します。

ポーランドでは、追加の利上げが想定される一方で、中央銀行がGDP(国内総生産)成長率見通しを大きく引き下げるなか、利上げペースは減速しており、利上げサイクルの終了が意識されることから、ユーロ圏同様、金利上昇余地は大きくないと想定します。

【為替市場】

ユーロやポーランド・ズロチは、中央銀行による利上げ観測継続が想定される一方で、日銀は当面現行の金融政策を維持する方針を示していることから、金融政策方向性の差異がユーロやポーランド・ズロチの上昇圧力になると想定しますが、日本では円買い・米ドル売りの為替介入が円安局面において意識されることや、景気減速懸念がユーロ/円やポーランド・ズロチ/円の下落圧力となり、対円でもみ合いでの推移を想定します。

ユーロ圏の実質GDP成長率(前年比)および消費者物価指数(前年同月比)の推移

(実質GDP成長率:2014年~2023年、年次)
(消費者物価指数:2014年1月~2022年9月、月次)



※消費者物価指数はEU基準消費者物価指数(HICP)。
(出所)IMF(国際通貨基金)「世界経済見通し2022年4月」、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

今後の運用方針

国別配分については、EUの復興基金稼働による財政負担軽減やECBの欧州分断化防止策などへの期待から相対的に金利低下が見込まれるスペインの組入比率を高め維持します。また、通貨配分については、ユーロ圏では、ロシアからの天然ガス供給削減やECBの利上げによる景気減速懸念があるものの、復興基金による財政負担軽減などによる景気の下支えが期待されることから、ユーロを中心とした組み入れを維持し、利上げサイクルの終焉が意識されるポーランド・ズロチは、抑制的に組み入れる方針です。

ポートフォリオの修正デュレーションは、現状程度*の水準を維持することを基本とし、投資国の市場動向やファンダメンタルズの変化に対応して調整する方針です。

*2022年9月末現在、5.61(マザーファンドベース)

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

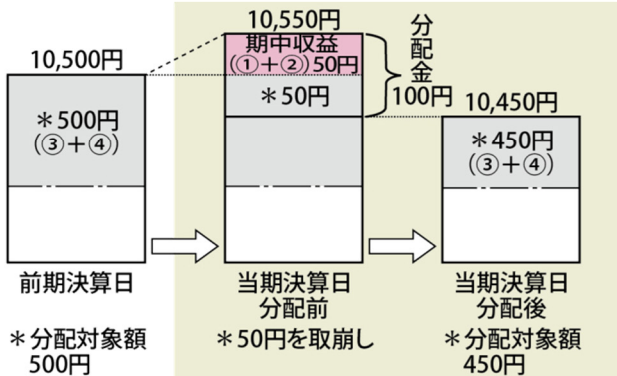
投資信託の純資産

分配金

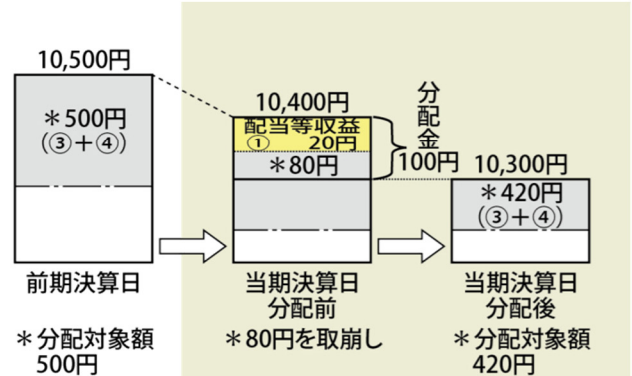
● 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）

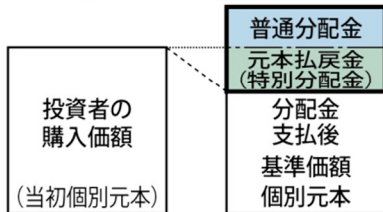


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

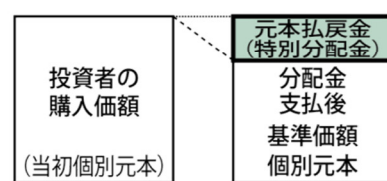
● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	無期限(2003年2月28日設定)
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ロンドン証券取引所の休業日 ・フランクフルト証券取引所の休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限2.75%(税抜2.5%))
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じて得た額とします。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率0.99%(税抜0.9%)
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については、最終ページ「販売会社一覧」をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) *1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) *1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社 (加入協会:一般社団法人日本 暗号資産取引業協会)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
ニューズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
PWM日本証券株式会社 *2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

*1 ネット専用のお取り扱いとなります。

*2 2021年8月20日以降、新規の買付けを停止しており、換金のみのお取り扱いとなります。

※上記は2022年9月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会